



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL https://www.miyagin.co.jp

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 横山 秀樹 TEL (0985) 32-8212

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,879	10.0	4,171	7.1	3,053	4.7
2024年3月期第1四半期	17,158	△16.4	3,891	△18.0	2,915	△5.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,327百万円(△70.4%) 2024年3月期第1四半期 7,868百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	177.22	176.52
2024年3月期第1四半期	168.79	167.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,191,295	190,217	4.5
2024年3月期	4,110,848	189,852	4.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 190,059百万円 2024年3月期 189,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	7.4	6,100	3.7	4,300	1.1	251.33
通期	72,200	4.8	12,100	21.1	8,300	17.1	486.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	17,633,400株	2024年3月期	17,633,400株
2025年3月期1Q	646,291株	2024年3月期	315,890株
2025年3月期1Q	17,231,533株	2024年3月期1Q	17,269,892株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	8
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)	11
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少し、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、預り資産手数料や受入雑手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ17億21百万円増加して188億79百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少しましたが、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ14億41百万円増加して147億8百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億79百万円増加して41億71百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億38百万円増加して30億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(2024年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ804億円増加して4兆1,912億円、純資産は、同3億円増加して1,902億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、公共向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ437億円増加して2兆3,270億円、有価証券は地方債や社債が減少したものの国債やその他の証券が増加したことから、同316億円増加して8,586億円、預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同822億円増加して3兆2,454億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	925,050	927,218
コールローン及び買入手形	1,665	—
有価証券	826,936	858,603
貸出金	2,283,318	2,327,090
外国為替	3,048	3,298
リース債権及びリース投資資産	9,600	9,649
その他資産	40,201	43,877
有形固定資産	23,371	23,328
無形固定資産	4,531	5,096
退職給付に係る資産	2,758	2,823
繰延税金資産	—	333
支払承諾見返	4,644	4,267
貸倒引当金	△14,280	△14,291
資産の部合計	4,110,848	4,191,295
負債の部		
預金	3,114,682	3,107,994
譲渡性預金	48,527	137,455
コールマネー及び売渡手形	22,211	—
売現先勘定	64,561	101,419
債券貸借取引受入担保金	161,738	184,294
借入金	478,199	441,541
外国為替	37	103
その他負債	22,320	20,131
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	1,499	1,457
睡眠預金払戻損失引当金	155	150
偶発損失引当金	143	158
繰延税金負債	139	—
再評価に係る繰延税金負債	2,104	2,104
支払承諾	4,644	4,267
負債の部合計	3,920,996	4,001,077
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	139,464	141,652
自己株式	△977	△2,081
株主資本合計	165,964	167,047
その他有価証券評価差額金	16,421	13,945
繰延ヘッジ損益	2,981	4,720
土地再評価差額金	2,615	2,615
退職給付に係る調整累計額	1,720	1,730
その他の包括利益累計額合計	23,739	23,012
新株予約権	148	157
純資産の部合計	189,852	190,217
負債及び純資産の部合計	4,110,848	4,191,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
経常収益	17,158	18,879
資金運用収益	10,103	13,242
(うち貸出金利息)	6,973	7,247
(うち有価証券利息配当金)	2,941	5,214
役務取引等収益	2,801	3,036
その他業務収益	2,258	1,592
その他経常収益	1,994	1,008
経常費用	13,267	14,708
資金調達費用	1,723	3,654
(うち預金利息)	24	143
役務取引等費用	1,299	1,411
その他業務費用	3,013	2,562
営業経費	6,835	6,681
その他経常費用	394	399
経常利益	3,891	4,171
特別損失	63	6
固定資産処分損	63	6
税金等調整前四半期純利益	3,827	4,164
法人税、住民税及び事業税	909	1,037
法人税等調整額	3	73
法人税等合計	912	1,110
四半期純利益	2,915	3,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,915	3,053

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	2,915	3,053
その他の包括利益	4,953	△726
その他有価証券評価差額金	3,005	△2,476
繰延ヘッジ損益	1,889	1,738
退職給付に係る調整額	58	10
四半期包括利益	7,868	2,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,868	2,327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,680	1,331	17,012	146	17,158	—	17,158
セグメント間の内部経常収益	26	71	98	67	165	△165	—
計	15,707	1,402	17,110	213	17,323	△165	17,158
セグメント利益	3,785	78	3,863	31	3,895	△4	3,891

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,442	1,298	18,741	138	18,879	—	18,879
セグメント間の内部経常収益	28	78	106	61	168	△168	—
計	17,470	1,377	18,848	200	19,048	△168	18,879
セグメント利益	4,067	69	4,137	37	4,175	△4	4,171

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	717百万円	688百万円

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第1四半期決算の概況（単体）

①経常収益
貸出金利息や有価証券利息配当金、役員取引等収益が増加したことから、前年同期比17億10百万円増加して173億68百万円となりました。

②コア業務純益
貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、前年同期比9億10百万円増加して40億25百万円となりました。

③経常利益
資金利益が増加し、経費が減少したことから、前年同期比2億86百万円増加して40億54百万円となりました。

④四半期純利益
経常利益が増加したことから、前年同期比1億43百万円増加して29億74百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期	2024年3月期	(参考)
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期	2024年3月期
経常収益	17,368	1,710	15,658	62,670
業務粗利益	9,775	1,101	8,674	32,010
資金利益	9,555	1,207	8,348	33,690
役員取引等利益	1,566	129	1,437	5,763
その他業務利益	△ 1,346	△ 236	△ 1,110	△ 7,443
コア業務粗利益	10,418	800	9,618	37,527
経費（除く臨時処理分）	6,392	△ 111	6,503	24,210
うち人件費	3,062	△ 169	3,231	11,869
うち物件費	2,695	16	2,679	10,616
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,383	1,212	2,171	7,799
コア業務純益	4,025	910	3,115	13,316
コア業務純益(除く投資信託解約益)	4,025	910	3,115	13,316
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	11	-	1,855
業務純益	3,372	1,201	2,171	5,944
うち債券関係損益	△ 642	301	△ 943	△ 5,516
臨時損益	682	△ 915	1,597	3,293
うち株式等関係損益	272	△ 508	780	3,626
うち不良債権処理額 ②	189	146	43	1,146
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 40	40	-
うち償却債権取立益 ④	64	13	51	115
経常利益	4,054	286	3,768	9,237
特別損益	△ 6	57	△ 63	8
税引前四半期（当期）純利益	4,048	343	3,705	9,245
法人税等合計	1,074	200	874	2,626
四半期（当期）純利益	2,974	143	2,831	6,618
与信関連費用 ①+②-③-④	135	183	△ 48	2,886

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2024年3月末比 4億円減少して 339億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2024年3月末比 0.05ポイント低下して 1.41%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比	2023年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	27	13	42	56
危険債権	238	△ 8	△ 8	246	246
要管理債権	31	△ 24	△ 1	55	32
合計	339	△ 4	4	343	335
総与信	23,951	425	321	23,526	23,630
開示債権の総与信に占める割合	1.41%	△ 0.05%	△ 0.01%	1.46%	1.42%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、2024年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 … 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 … 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比	2023年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	27	14	39	52
危険債権	236	△ 7	△ 8	243	244
要管理債権	31	△ 24	△ 1	55	32
合計	334	△ 5	4	339	330
総与信	23,829	423	316	23,406	23,513
開示債権の総与信に占める割合	1.40%	△ 0.04%	△ 0.00%	1.44%	1.40%

(3) 自己資本比率(国内基準)

2024年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本額が増加したことから、2024年3月末比0.06ポイント上昇して9.12%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比	2023年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.12%	0.06%	0.04%	9.06%	9.08%
②自己資本額	1,662	14	56	1,648	1,606
③リスク・アセット	18,213	32	540	18,181	17,673

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比	2023年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.84%	0.06%	0.01%	8.78%	8.83%
②自己資本額	1,599	14	48	1,585	1,551
③リスク・アセット	18,080	36	522	18,044	17,558

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(繰延ヘッジ損益考慮後)は、2024年3月末比 13億円減少して 255億円の評価益となりました。

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位：億円)

種類	2024年6月末						2024年3月末		2023年6月末	
	時価	評価差額		時価	評価差額	時価	評価差額			
		2024年 3月末比	2023年 6月末比					2024年 3月末比	2023年 6月末比	
株式	819	9	140	378	8	188	810	370	679	190
債券	3,232	△346	△484	△79	△19	△49	3,578	△60	3,716	△30
その他	4,397	656	2,029	△43	△2	46	3,741	△41	2,368	△89
合計	8,448	318	1,684	255	△13	185	8,130	268	6,764	70

（5）貸出金、預金等、預り資産残高（単体）

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、2023年6月末比 356億円増加して2兆3,335億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2023年6月末比 279億円増加して3兆2,520億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および保険が増加し、2023年6月末比 362億円増加して3,480億円となりました。

① 貸出金残高

（単位：億円）

	2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比	2023年6月末比		
貸出金	23,335	443	356	22,892	22,979
中小企業等貸出金	19,116	87	514	19,029	18,602
うち個人ローン	9,096	126	530	8,970	8,566
住宅ローン	8,538	113	485	8,425	8,053
消費者ローン	558	13	46	545	512
中小企業等貸出金比率	81.92%	△ 1.20%	0.97%	83.12%	80.95%

② 預金等残高

（単位：億円）

	2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比	2023年6月末比		
預金等	32,520	820	279	31,700	32,241
預金	31,112	△ 70	△ 57	31,182	31,169
うち個人預金	19,642	394	438	19,248	19,204
流動性預金	14,717	439	649	14,278	14,068
定期性預金	4,925	△ 45	△ 211	4,970	5,136
うち法人預金	8,991	200	134	8,791	8,857
流動性預金	7,190	181	201	7,009	6,989
定期性預金	1,800	18	△ 67	1,782	1,867
譲渡性預金	1,408	891	336	517	1,072

③ 預り資産残高

（単位：億円）

	2024年6月末			2024年3月末	2023年6月末
		2024年3月末比	2023年6月末比		
預り資産	3,480	178	362	3,302	3,118
投資信託	1,017	93	202	924	815
うち個人	927	90	192	837	735
公共債等債券	263	0	△ 4	263	267
うち個人	199	0	2	199	197
保険	2,199	85	165	2,114	2,034

（注） 公共債等債券に含まれる仕組債および保険については販売累計額を計上していましたが、今回から過去の分も含め残高を計上しております。

以上

2025年3月期 第1四半期決算について

2024年8月9日



2024年6月期 決算サマリー

[単体]

(単位 : 億円)

	2023年 6月期 (1)	2024年 6月期 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益	156.5	173.6	17.1
コア業務粗利益	96.1	104.1	8.0
資金利益	83.4	95.5	12.1
役務取引等利益	14.3	15.6	1.3
その他業務利益 (債券関係損益除く)	1.6	7.0	5.4
経費	65.0	63.9	1.1
人件費	32.3	30.6	1.7
物件費	26.7	26.9	0.2
コア業務純益 (-)	31.1	40.2	9.1
除く投資信託解約益	31.1	40.2	9.1
与信関連費用	0.4	1.3	1.7
貸倒引当金繰入額 (は戻入益)	0.4	1.6	2.0
償却債権取立益	0.5	0.6	0.1
有価証券に関する損益	1.6	3.7	2.1
債券関係損益	9.4	6.4	3.0
株式等関係損益	7.8	2.7	5.1
その他臨時損益	7.7	5.3	2.4
経常利益 (- + +)	37.6	40.5	2.9
特別損益	0.6	0.0	0.6
税引前四半期純利益	37.0	40.4	3.4
法人税等合計	8.7	10.7	2.0
四半期純利益	28.3	29.7	1.4

当第1四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益が増加したことから、前年同期比17.1億円の増収となりました。
2. 経常利益は、資金利益の増加や経費の減少などにより、前年同期比2.9億円の増益となりました。
3. この結果、当第1四半期は、2期ぶりの増収増益となりました。

経常収益

2023年6月期比 + 17.1億円
(2期ぶりの増収)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益が増加。

経常利益

2023年6月期比 + 2.9億円
(2期ぶりの増益)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加し、人件費が減少。

四半期純利益

2023年6月期比 + 1.4億円
(2期ぶりの増益)

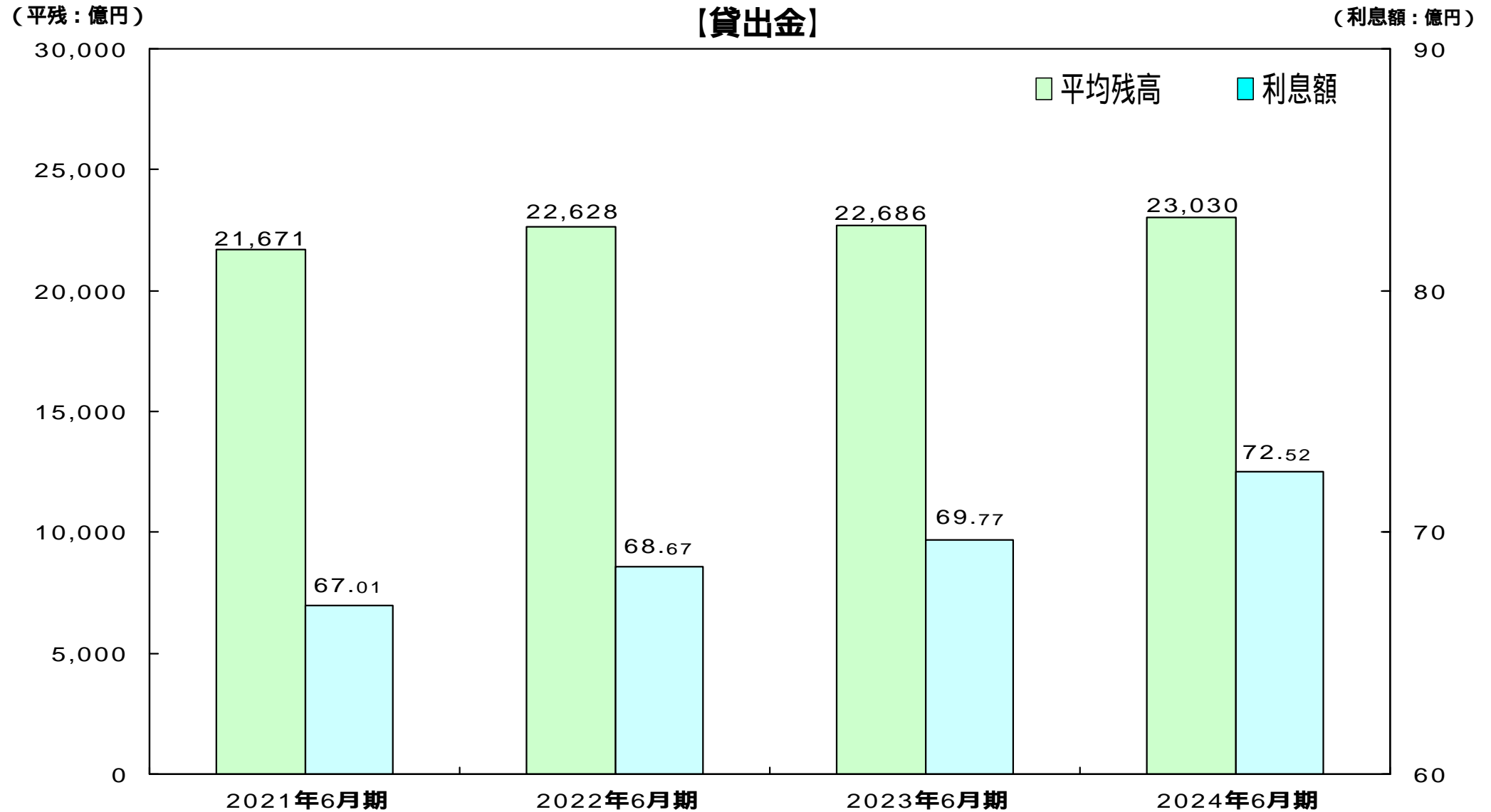
増収・増益の要因（前年同期比）

（単位：億円）

経常収益 + 17.1		要因
資金運用収益	+31.4	
貸出金利息	+2.7	個人向け貸出金利息+1.9億円、法人向け貸出金利息+0.5億円、公共向け貸出金利息+0.2億円
有価証券利息配当金	+22.7	外国証券利息+21.0億円、その他証券利息+1.0億円
役務取引等収益	+2.3	受入雑手数料+1.5億円、受入機能提供手数料+0.4億円、預り資産手数料+0.6億円
その他業務収益	6.3	国債等債券売却益 3.9億円、金融派生商品収益 2.4億円
その他経常収益	10.2	株式等売却益 6.9億円
経常利益 + 2.9		要因
コア業務純益	+9.1	資金利益+12.1億円（資金運用収益+31.4億円、資金調達費用+19.3億円）、役務取引等利益+1.3億円、経費 1.1億円
与信関連費用	+1.7	貸倒引当金繰入額+1.6億円、貸倒引当金戻入益 0.4億円
有価証券に関する損益	2.1	債券関係損益+3.0億円、株式等関係損益 5.1億円
その他臨時損益	2.4	

貸出金の状況 平残および利息額の推移

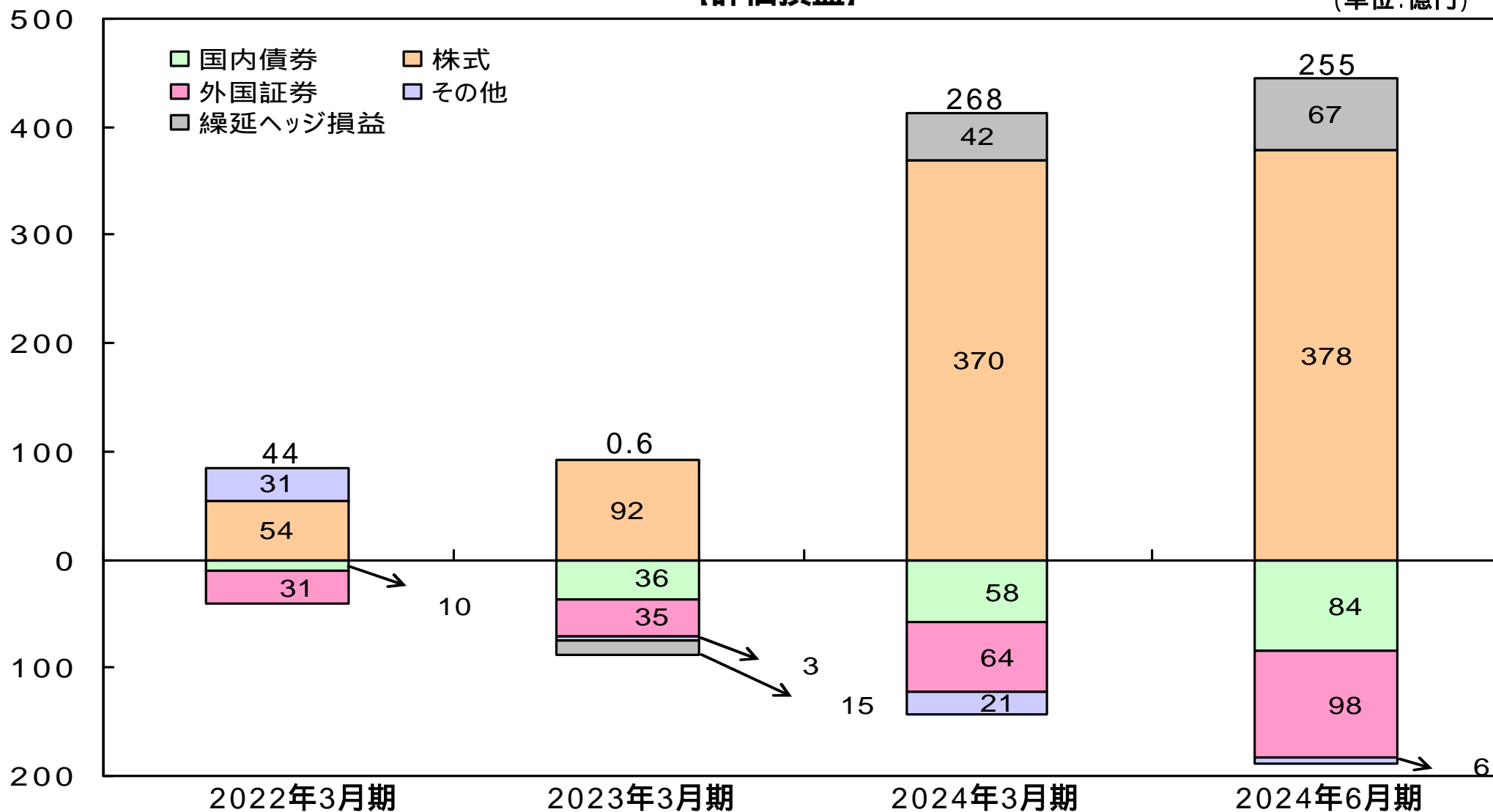
1. 貸出金の平均残高は、個人向け貸出および法人向け貸出の増加により、前年同期比344億円増加し、2兆3,030億円（年率+1.5%）。



1. 繰延ヘッジ損益を含む有価証券評価損益は、前期末に比べ13億円減少し255億円。

【評価損益】

(単位:億円)



融資業務における生成AIの利用開始

2024年4月、業務効率化や生産性向上を目的に、銀行の基幹業務である融資業務において生成AI(生成型人工知能)の利用を開始しました。これは、日本アイ・ビー・エム株式会社と2023年度から協働で取り組んできたプロジェクトで、国内の金融機関においては先進的な取り組みです。最新生成AI技術を積極的に活用し、さまざまな業務における生産性向上や商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。



海外展開・販路開拓セミナー開催

2024年5月、お客さまの海外ビジネスニーズにお応えするため、「2024年 海外進出・販路拡大支援セミナー」を開催し、海外マーケットの現状や最新の取り組み事例、宮崎県内の輸出支援機関による支援策などについてご案内しました。お客さまの海外事業を幅広くサポートすることで、地域経済活動の発展を目指してまいります。



住宅ローンWeb受付システムの導入

2024年6月、住宅ローンWeb受付システム「WELCOME」を導入しました。本システムの導入により、これまでの住宅ローン事前Web受付申し込み機能に加え、お申し込みいただいた住宅ローンの審査状況・結果の確認や住宅事業者さまによる代行手続きなどが可能になりました。

お客さまの利便性向上やさまざまなニーズに対応するため、デジタル技術を活用したサービス拡充に取り組んでおります。



株主還元の強化

2024年度(2025年3月期)から、株主の皆さまへ積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針として累進配当を導入しました。また、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、自己株式取得を実施しました。引き続き、中長期的な利益成長を通じた累進配当と機動的な自己株式取得により、株主還元の充実と企業価値の向上を図ってまいります。

